

第 1 分野

2012 年度の
中小企業の動向

1

わが国経済の動向

わが国経済の動向



学習事項 景況 生産・輸出 為替

このための要点

わが国の景況を概観する

緩やかな回復を続けていたわが国経済が、世界景気の減速等の影響により弱い動きとなったものの、足下では持ち直しの動きが見られることなどを概観する。

過去問
トライアルオリジナル問題
わが国経済の動向

次の文章の空欄AとBに入る最も適切な語句を、下記の解答群からそれぞれ選べ。

わが国経済の動向を実質GDPの推移で見てみると、東日本大震災からの復興需要や経済対策等を背景に、2011年7~9月期以降プラス成長を続けていた実質GDPは、[A]の減速等を受けて、2012年4~6月期に4四半期ぶりにマイナス成長に転じ、同年7~9月期には、[B]や設備投資の減少幅が拡大したこと等から、前期比▲0.9%と大幅に減少した。2012年10~12月期には、個人消費が増加に転じたこと等により、前期比+0.0%となった

〔解答群〕

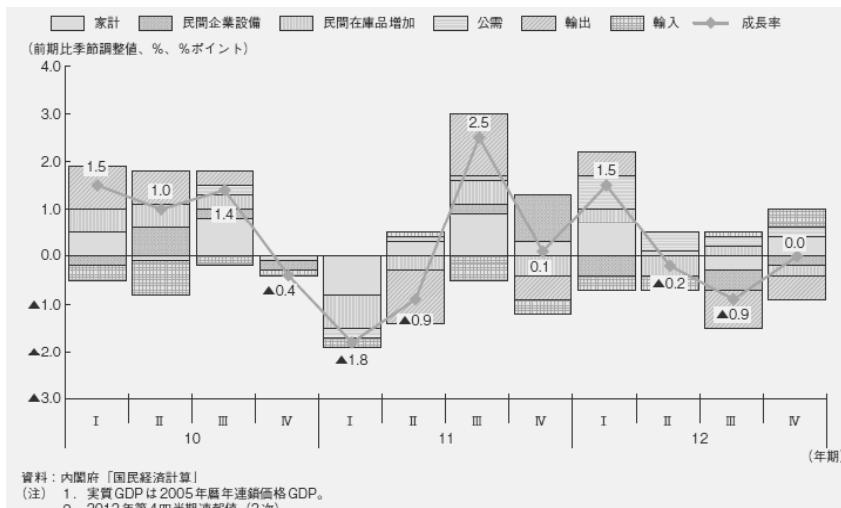
- ア 輸出
- イ 輸入
- ウ 民間在庫品増加
- エ 個人消費

1 最近のわが国の景況

2009年から持ち直しを続けてきた我が国経済は、2011年3月の東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越えて増勢を維持してきたが、2012年後半には、それまでの円高の進行や世界景気の減速等を背景に、輸出、生産等が落ち込み、景気は弱い動きとなった。

しかしながら、2013年に入ると、内外の自動車販売の持ち直しや、家計や企業マインドの改善等を背景に、わが国の景気はこのところ持ち直しの動きが見られる。

＜図表1-1-1 図 実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移＞



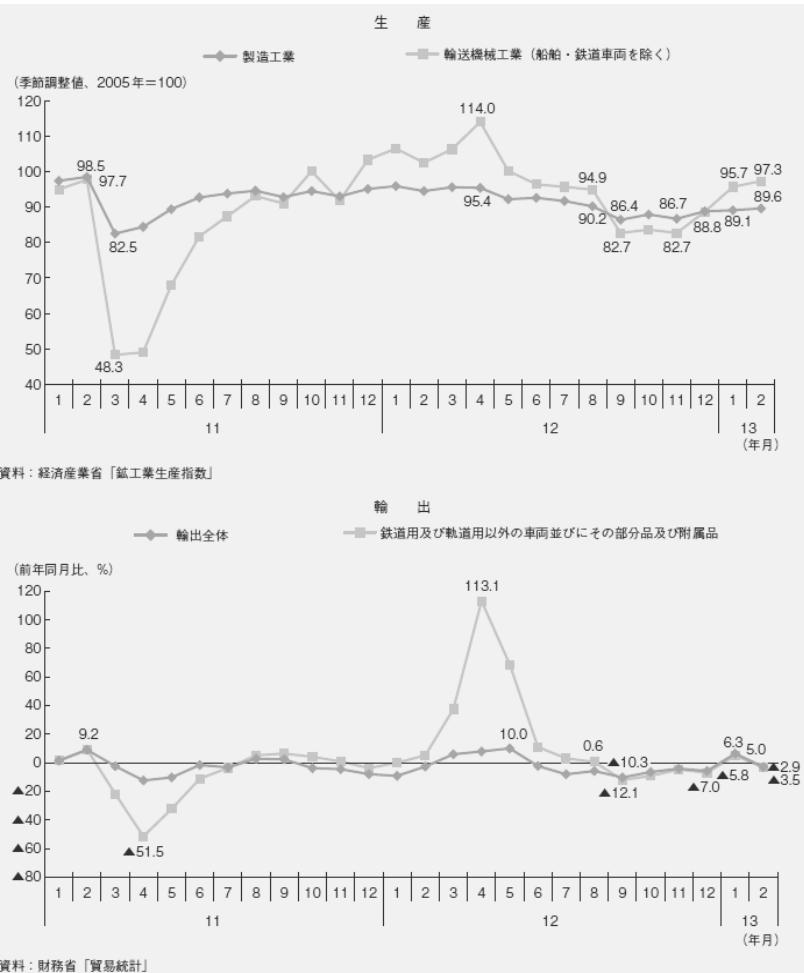
「中小企業白書 2013年度版 P2」

2 生産・輸出の動向

輸出の拡大や経済対策等を背景に、順調な回復を続けていたわが国製造業の生産・出荷活動は、世界景気の減速や経済対策効果の剥落等により、2012年5月以降、再び後退に転じた。

特に、自動車等輸送機械工業（船舶・鉄道車両を除く）の低下は大きく、2012年5月以降大幅な下落に転じ、同年9月には大震災以来の低い水準となった。しかしながら、同年12月以降、生産指数は、製造工業及び自動車等輸送機械工業（船舶・鉄道車両を除く）共に再び上昇に転じている。

＜図表1－1－2図 わが国の生産・輸出の推移＞



「中小企業白書 2013年度版 P4」

3 為替の動向

長期化する円高は、わが国輸出産業の競争力を低下させ、企業収益を圧迫してきた。また、輸出を行っていない国内企業においても、[輸出企業を通じたコスト引下げ圧力の高まり等](#)により収益環境の悪化が進んだ。

過去問トライアル解答

A : ア B : イ

M

EMO

2

わが国経済の動向

中小企業の動向



学習事項 景況 生産 資金繰り 雇用

この テーマ の 要点

中小企業の景況を概観する

前節では、最近のわが国経済の動向を概観し、2012年前半は、輸出や経済対策効果により、わが国経済は緩やかな回復過程にあったものの、同年後半は、世界経済の減速等を受けて、回復の動きに足踏みが見られたことと、2013年に入り、企業マインドの改善や底堅い個人消費等を背景に、再び回復の兆しが現れてきたこと等を見てきた。本節では、こうしたわが国経済の動きを受けて、中小企業の景況感、生産、資金繰り、雇用等の状況が、2012年度を通じて、どのように推移したかを見ていく。

過去問
トライアルオリジナル問題
中小企業の動向

次の文章の空欄AとBに入る最も適切な語句を、下記の解答群からそれぞれ選べ。

2012年度の中小製造業の設備投資の動きを、株式会社日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」により投資目的別に見てみると、2012年度修正計画は、前年度実績比で+10.3%と、過去3年間では最も低い伸びとなった。投資目的別の寄与度を見ると、2012年度は「A」が前年度実績比でマイナスとなる一方、「B」が増加しており、中小製造業の業績見通しが悪化していることをうかがわせる結果となっている。

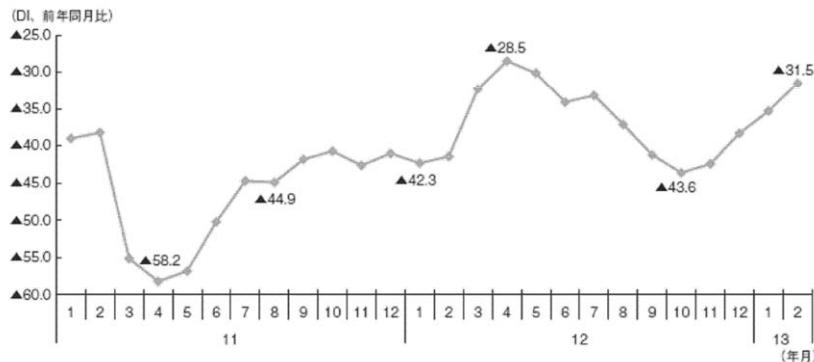
〔解答群〕

- ア 能力拡充投資
- イ 更新、維持・補修投資
- ウ 合理化投資
- エ 省エネ投資

1 景況感

全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」で中小企業の景況感を見てみると、中小企業の景況 DI は、2012 年 5 月以降、マイナス幅が拡大し悪化傾向が続き、同年 10 月は 2011 年 8 月以来の低い水準となった。しかしながら、DI はその時点で底を打ち、2012 年 11 月からはマイナス幅の縮小に転じ、その後も引き続き改善を続けている。

＜図表 1-2-1 図 中小企業の景況DIの推移＞



資料：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

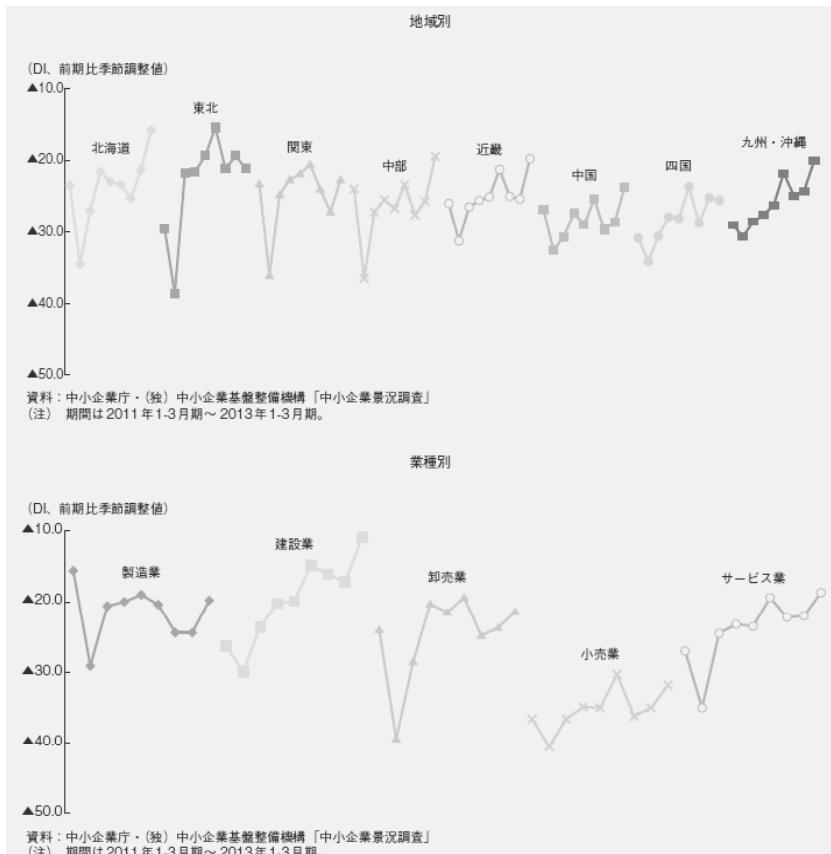
(注) 1. 都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,700名に委嘱。)による調査。
2. 景況DIは、前年同月に比べて、景況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

「中小企業白書 2013年度版 P9」

業種別の業況判断 DI を見ると、復興需要等を背景に、2012 年 4-6 月期まで、特に、建設業の業況改善が著しかった。また、個人消費の拡大等を背景に、小売業やサービス業も改善を続けた。他方、製造業の業況判断 DI の改善は、緩やかなものにとどまった。製造業は同年 4-6 月期、建設業等他の業種も 7-9 月期には再び、マイナス幅の拡大に転じた。しかしながら、2013 年 1-3 月期に入ると、各業種ともマイナス幅の縮小に転じている。

＜図表1-2-2図 地域別・業種別の業況判断DIの推移＞

「中小企業白書 2013年度版 P10」



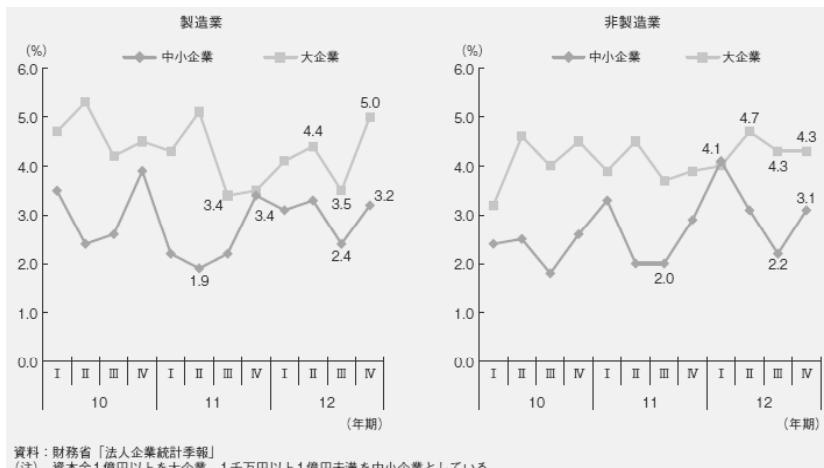
2

売上・収益

中小製造業の売上高は、大震災直後の2011年4-6月期を底に前年同期比マイナス幅の縮小を続け、2012年4-6月期には、前年同期比0.9%と僅かながらプラスの伸びを記録した。しかしながら、7-9月期には、景気の後退を受けて、再び前年同期比マイナスに転じた。

非製造業の売上高は、大震災以降も前年同期比マイナスの状態が続き、減収を続けている。また、中小企業の売上高経常利益率は、総じて、大企業に比べて低い水準にある。

<図表1-2-3図 規模別・業種別の売上高経常利益率の推移>



「中小企業白書 2013年度版 P11」

3 生産

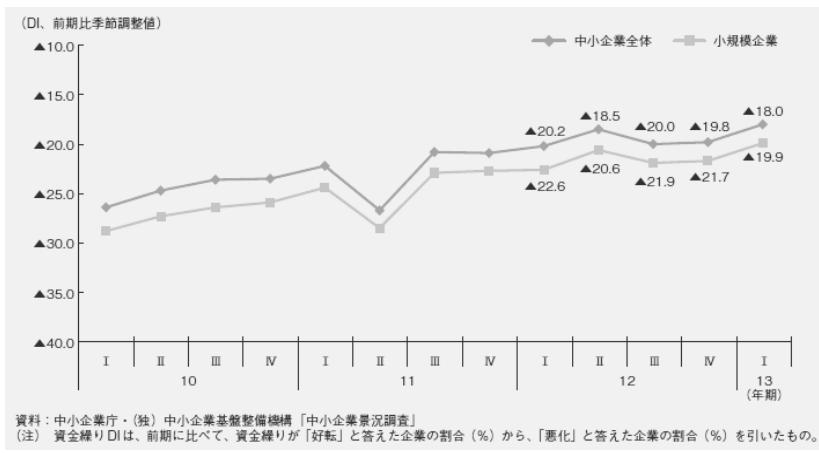
業種別生産動向をみると、2012年に入り世界景気の減速や為替相場の動向等を背景に、鉄鋼業、一般機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業および輸送機械工業といった輸出産業を中心**に、生産は大きく低下している**。特に、鉄鋼業及び電気機械工業の生産は、同年9月に大震災直後を下回る水準まで低下した。また、輸送機械工業の生産も、同年11月には大震災直後の2011年4月以来の低い水準まで低下した。

なお、2013年に入ると、輸出環境の改善等を受けて、鉄鋼業、電気機械工業および輸送機械工業では、おおむね生産は下げ止まり、回復に向かう動きを見せている。

4 資金繰り

2012年度の中小企業の資金繰りDIの推移を見ると、中小企業全体および小規模企業共に、2011年7-9月期に大震災前の水準に回復した後は、緩やかな改善を続けた。しかしながら、2012年7-9月期以降は、中小企業全体および小規模企業共に、資金繰りDIはおおむね横ばい傾向となっている。

＜図表1－2－4図 中小企業の資金繰りDIの推移＞

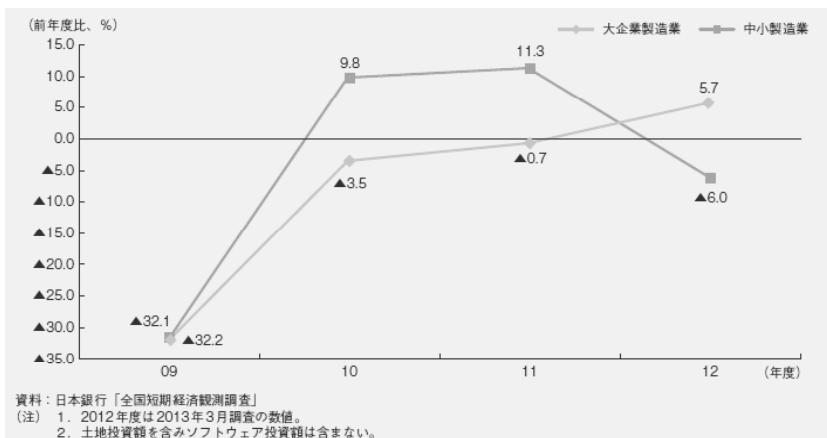


「中小企業白書 2013年度版 P13」

5 設備投資

中小製造業の設備投資動向について、日本銀行短期経済観測調査（日銀短観）では、2012年度の設備投資額（実績見込み）は、前年度比▲6.0%と3年ぶりの下落となった。他方、大企業の2012年度の設備投資額（実績見込み）は、前年度比+5.7%と5年ぶりの高い伸びとなった。

＜図表1－2－5図 大企業製造業および中小製造業の設備投資の推移＞

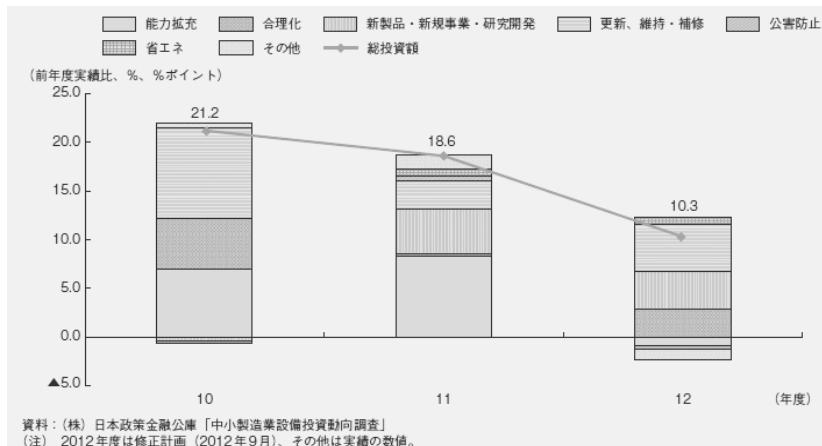


「中小企業白書 2013年度版 P16」

株式会社日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」により、投資目的別に見てみると、2012年度修正計画は、前年度実績比で+10.3%と、過去3年間では最も低い伸びとなった。

投資目的別の寄与度を見ると、2012年度は「**能力拡充投資**」が前年度実績比でマイナスとなる一方、「**合理化投資**」が増加しており、中小製造業の業績見通しが悪化していることをうかがわせる結果となっている。

＜図表1-2-6図 投資目的別の中小製造業の設備投資の推移＞

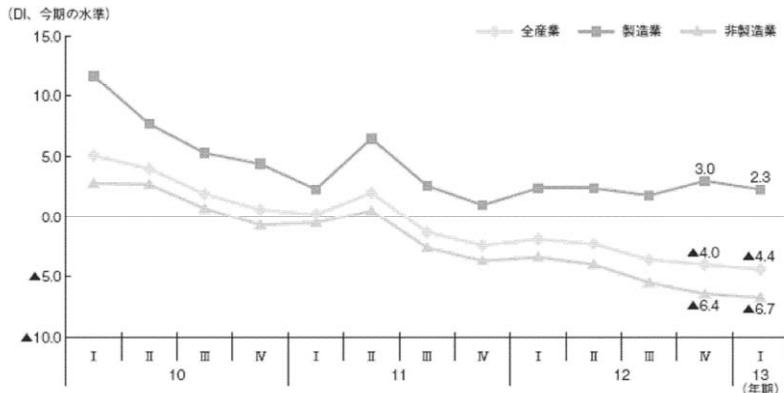


「中小企業白書 2013年度版 P16」

6 雇用

完全失業率は、2012年5月以降低下傾向となり、同年8月には4.2%まで低下した。その後は、4.2%から4.3%の間で一進一退の状態が続いている。こうした**完全失業率低下の背景にあるのは、非製造業における従業員の不足感の高まりである**。中小企業景況調査により、中小企業の従業員過不足DIの推移を業種別に見ると、2012年に入り、製造業が上昇傾向で推移しているのとは対照的に、非製造業では低下傾向が続いていること、従業員の不足感が強まっていることが分かる。

＜図表1－2－7図 中小企業の従業員過不足DIの推移＞



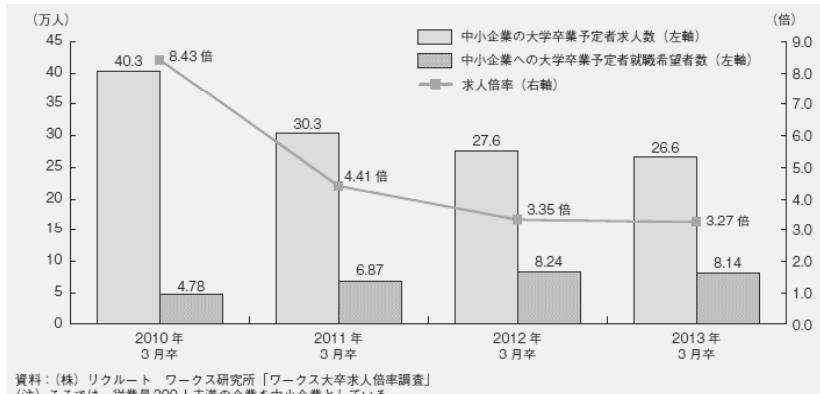
資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員過不足DIは、本期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

「中小企業白書 2013年度版 P17」

また、大学卒業予定者について、中小企業の求人倍率と中小企業への就職希望者数の過去数年間の推移を見てみると、中小企業の求人倍率が減少を続けた一方、中小企業への就職希望者数は徐々に増加した結果、中小企業の求人倍率は、低下傾向にある。しかしながら、2013年3月卒では、求人倍率、就職希望者数共にほぼ横ばいとなったため、3.27倍と、前年に比べ僅かな低下にとどまった。
中小企業の雇用のミスマッチ改善に向けた動きは、やや足踏み状態となっていることがうかがえる。

＜図表1－2－8図 中小企業の大学卒業予定者求人倍率・就職希望者数の推移＞



「中小企業白書 2013年度版 P18」

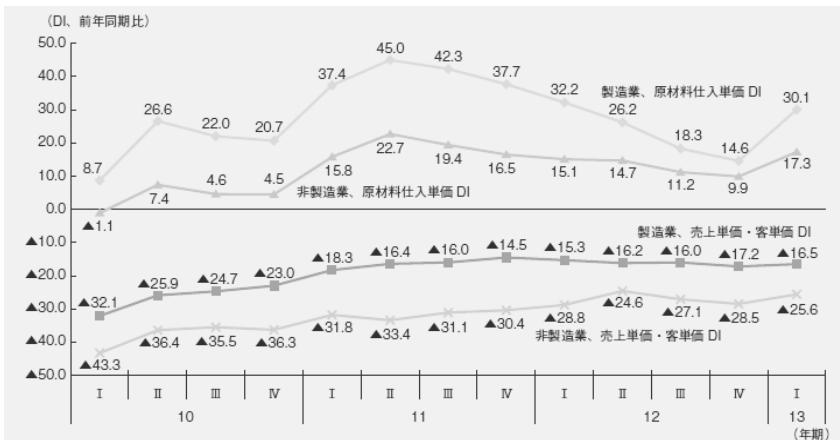
6 販売単価、原材料価格の動向

製造業について 2011 年以降で見ると、売上単価・客単価 DI が横ばいで推移しているのに対し、原材料仕入単価 DI は、2011 年 7・9 月期以降、大幅な下落傾向が続いている。

中小非製造業についても、売上単価・客単価 DI がほぼ横ばいで推移する中、原材料仕入単価 DI は、製造業と同様、2011 年以降下落傾向が続いている。[円高による原材料仕入価格低下の恩恵を受けて、製造業を中心に、収益環境の改善が進んでいた](#)ことが見て取れる。

しかしながら、2013 年に入ると、前年末からの大幅な円高修正を背景に、製造業、非製造業共に、原材料仕入単価 DI は上昇に転じている。依然として、売上単価・客単価が低下したとする企業の数が、上昇したとする企業の数を上回る状態が続くなが、[中小企業の収益環境は、厳しい状況に直面している](#)といえる。

＜図表 1-2-9 図 売上単価・客単価 DI、原材料仕入単価 DI の推移＞



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）1. 売上単価・客単価 DI は、前年同期に比べて、売上単価・客単価が「上昇した」と回答した企業の割合（%）から、「低下した」と回答した企業の割合（%）を引いたもの。
2. 原材料仕入単価 DI は、前年同期に比べて、原材料仕入単価が「上昇した」と回答した企業の割合（%）から、「低下した」と回答した企業の割合（%）を引いたもの。

「中小企業白書 2013 年度版 P20」

過去問トライアル解答

A : ア B : ウ

第 5 分野

金融・財務サポート

1

金融・税制サポート施策

日本政策金融公庫



学習事項 日本政策金融公庫

こ の テ ー マ の 要 点

日本政策金融公庫

政府系金融機関とは、民間出資の銀行などの金融機関に対し、政府出資による特殊法人として設立された金融機関の総称である。政府系金融機関は種々あるが、本テーマでは本試験での出題頻度が最も高い、日本政策金融公庫の融資内容について確認していく。



過去問

トライアル

平成 16 年度 第 24 問 (改題)

日本政策金融公庫 (国民生活事業)

日本政策金融公庫 (国民生活事業) で取り扱っている「第三者保証人等を不要とする融資」に関する記述として、最も適切なものはどうか。

- ア 運転資金の貸付期間は 10 年以内である。
- イ 貸付限度は 1,500 万円である。
- ウ 個人営業で実質的経営者の場合、連帯保証が必要である。
- エ 税務申告を 5 期以上行っていることが融資の条件である。

1

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫および国際協力銀行が、平成20年10月1日に統合し、株式会社日本政策金融公庫となった。主な業務内容は以下のとおりである。

1 国民生活事業

国民一般向けに、主に次のような事業を行います。

- (1) 小口の事業資金融資、創業支援
- (2) 経営相談、情報提供
- (3) 国の教育ローン、恩給・共済年金等を担保とする融資

<普通貸付の条件>

	運転資金	設備資金	特定設備資金
貸付限度	4,800万円		7,200万円
貸付期間 (うち据置期間)	5年以内 (1年以内)	10年以内 (2年以内)	20年以内 (2年以内)
利率	基準利率		
担保・保証人	必要に応じて徵求		

普通貸付以外の代表的な業務として、次のものがある

- (1) 政府の経済対策の一環：「セーフティネット貸付」「IT資金」
- (2) 教育に必要な資金の貸付：「教育資金貸付」
- (3) 第三者保証・担保が不要：「第三者保証人等を不要とする融資」
- (4) 無担保・無保証人：「小規模事業者経営改善資金融資（マル経）」
- (5) 生活衛生関係営業向け：「生活衛生資金貸付」

2 中小企業事業

中小企業者向けに、主に次のような事業を行う。

- (1) 中小企業への長期事業資金の融資
- (2) 民間金融機関による証券化手法を活用した取組みの支援
- (3) 信用保証協会が行う中小企業の借入等に係る債務の保証についての保険の引受け等

貸付条件	
貸付限度	直接貸付…7億2,000万円（原則） 代理貸付…1億2,000万円
貸付期間	融資制度によって異なる
利率	基準利率
担保・保証人	原則として必要

代表的な業務として、次のものがあげられます

- (1) 新企業育成：「新事業育成資金」「新事業活動促進資金」「女性、若者／シニア起業家支援資金」
- (2) 企業活力強化：「企業活力強化資金」「IT活用促進資金」
- (3) 環境・エネルギー対策：「環境・エネルギー対策資金」
- (4) セーフティネット貸付：「経営環境変化対応資金」等
- (5) 企業再生：「事業再生支援資金」「企業再建・事業承継支援資金」
- (6) その他：「災害復旧貸付」「東日本大震災復興特別貸付」

3 農林水産事業

4 國際協力事業

5 危機対応円滑化業務

過去問トライアル解答

ウ

M

EMO



信用補完

信用保証協会



学習事項 信用保証協会

こ の テ 一 マ の 要 点

信用保証協会

信用保証制度は、中小企業者、金融機関、信用保証協会の三者で成立している。信用保証協会は、中小企業者が事業資金を金融機関から借り入れる場合等に、その借入債務等を保証することにより、担保力や信用力が不足している中小企業者に対する事業資金の融通を円滑にすることを目的としている。



過去問

トライアル

平成 15 年度 第 26 問

信用保証協会

信用保証協会について述べた下記の a～c について、その正誤の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 個人・法人に対する無担保保証の限度額は 2,000 万円である。
- b 一般保証の保証料率は長期プライムレートに連動している。
- c 私募債の保証も行う。

〔解答群〕

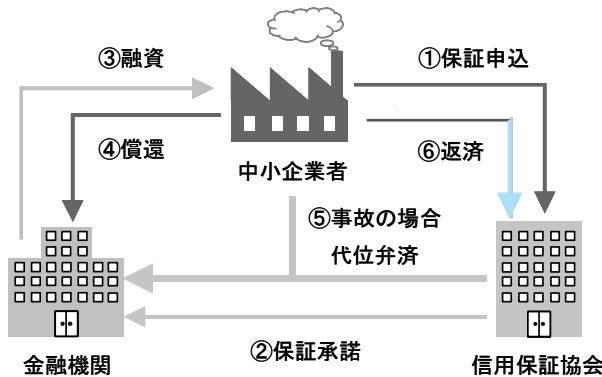
- | | | | |
|---|-------|-------|-------|
| ア | a : 誤 | b : 誤 | c : 誤 |
| イ | a : 誤 | b : 誤 | c : 正 |
| ウ | a : 誤 | b : 正 | c : 誤 |
| エ | a : 正 | b : 誤 | c : 正 |
| オ | a : 正 | b : 正 | c : 誤 |

1 信用保証協会

信用保証協会は、信用保証協会法に基づき、中小企業者の金融円滑化のために設立された。現在、各都道府県を単位として47法人、市を単位として5法人（横浜、川崎、名古屋、岐阜、大阪）、全国であわせて52の法人が設けられている。

2 信用保証制度

＜図表5-2-1 信用保証制度の流れ＞



手続き	内容
① 保証申込	信用保証協会もしくは金融機関などの窓口で申込む。
② 保証承諾	信用保証協会は企業の事業内容や経営計画などを検討し、保証の諾否を決め、金融機関に連絡する。
③ 融資	信用保証書の交付を受けた金融機関が中小企業者に融資実行する。 このとき金利とは別に信用保証料を負担する。
④ 償還	融資条件に基づき、借入金を金融機関に返済する。
⑤ 代位弁済	万一、中小企業者が返済できない場合、信用保証協会が借入金を返済する。
⑥ 返済	信用保証協会が代位弁済した金を中小企業者が返済する。

一般の保証限度額は下図のとおりである。

しかし、急激な環境変化に直面し、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対して、事業所の所在地を管轄する市町村長または特別区長の認定を受けた者については、保証限度額の別枠化を行う。

	一般保証限度額	別枠保証限度額
普通保証	2億円以内	2億円以内
無担保保証	8,000 万円以内	8,000 万円以内
無担保無保証人保証	1,250 万円以内	1,250 万円以内

過去問トライアル解答

イ